

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
株式会社 肥後銀行東京支店

【電話番号】 (03)3277局1589番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 大櫛 政昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社 肥後銀行大阪支店
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
株式会社 肥後銀行福岡支店
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	25,135	22,868	86,004
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	8,572	7,273	19,904
四半期純利益	百万円	5,438	4,902	
当期純利益	百万円			11,826
四半期包括利益	百万円	4,812	6,502	
包括利益	百万円			7,880
純資産額	百万円	268,798	281,300	277,808
総資産額	百万円	4,372,738	4,465,254	4,498,349
1株当たり四半期純利益金額	円	23.48	21.26	
1株当たり当期純利益金額	円			51.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.07	6.25	6.10
信託財産額	百万円			

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少や資金運用収益の減少等により、前年同期比22億66百万円減少し228億68百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比9億68百万円減少し155億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億98百万円減少し72億73百万円、四半期純利益は特別利益に肥銀カード株式会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上はありましたが、前年同期比5億35百万円減少し49億2百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比23億64百万円減少し191億73百万円となり、セグメント利益は前年同期比12億54百万円減少し70億88百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比1億23百万円増加し37億7百万円となり、セグメント利益は前年同期比30百万円減少し1億30百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比26百万円増加し5億87百万円となり、セグメント利益は前年同期比6百万円減少し96百万円となりました。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は4兆4,652億円となり、前連結会計年度末比330億円減少しました。また、純資産は2,813億円となり、前連結会計年度末比34億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比239億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は3兆8,524億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,006億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加した他、公共向け貸出が増加したことにより、前連結会計年度末比155億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は2兆5,719億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いました。また、債券の売却や償還等により、前連結会計年度末比427億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は1兆5,289億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比603百万円減少の11,283百万円、国際業務部門が前年同期比70百万円増加の716百万円となり、合計では前年同期比533百万円減少の11,999百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比311百万円減少の1,719百万円、国際業務部門が前年同期比4百万円減少の4百万円となり、合計では前年同期比316百万円減少の1,714百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比3百万円減少の10百万円、国際業務部門は前年同期比1百万円増加の0百万円となり、合計で前年同期比1百万円減少の10百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比1,259百万円減少の1,019百万円、国際業務部門が前年同期比874百万円増加の877百万円となり、合計では前年同期比384百万円減少の1,897百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,887	646		12,533
	当第1四半期連結累計期間	11,283	716		11,999
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,890	813	30	13,673
	当第1四半期連結累計期間	12,414	954	37	13,331
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,003	166	30	1,139
	当第1四半期連結累計期間	1,131	237	37	1,331
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,030	0		2,030
	当第1四半期連結累計期間	1,719	4		1,714
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,928	15		2,944
	当第1四半期連結累計期間	2,647	14		2,661
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	16		913
	当第1四半期連結累計期間	928	18		947
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	13	1		12
	当第1四半期連結累計期間	10	0		10
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	13			13
	当第1四半期連結累計期間	10	0		10
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間		1		1
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,279	2		2,281
	当第1四半期連結累計期間	1,019	877		1,897
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,489	46		6,536
	当第1四半期連結累計期間	4,158	906		5,064
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,210	43		4,254
	当第1四半期連結累計期間	3,138	28		3,166

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比281百万円減少の2,647百万円、役務取引等費用が前年同期比30百万円増加の928百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比311百万円減少の1,719百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比1百万円減少の14百万円、役務取引等費用が前年同期比2百万円増加の18百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比4百万円減少の4百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比316百万円減少の1,714百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,928	15	2,944
	当第1四半期連結累計期間	2,647	14	2,661
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	592		592
	当第1四半期連結累計期間	583	0	583
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	981	15	997
	当第1四半期連結累計期間	972	14	986
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	457		457
	当第1四半期連結累計期間	282		282
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	75		75
	当第1四半期連結累計期間	36		36
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55		55
	当第1四半期連結累計期間	55		55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	13	0	13
	当第1四半期連結累計期間	15	0	15
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	16	913
	当第1四半期連結累計期間	928	18	947
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	291	10	301
	当第1四半期連結累計期間	288	8	297

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比3百万円減少の10百万円、国際業務部門は前年同期比0百万円増加し0百万円となりました。特定取引費用は、国内業務部門は該当ありません。国際業務部門は前年同期比1百万円減少し該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比1百万円減少の10百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	13		13
	当第1四半期連結累計期間	10	0	10
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	13		13
	当第1四半期連結累計期間	10		10
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間		1	1
	当第1四半期連結累計期間			
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間		1	1
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,742,998	18,312	3,761,310
	当第1四半期連結会計期間	3,827,809	24,626	3,852,436
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,033,536		2,033,536
	当第1四半期連結会計期間	2,090,299		2,090,299
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,698,341		1,698,341
	当第1四半期連結会計期間	1,708,082		1,708,082
うちその他	前第1四半期連結会計期間	11,120	18,312	29,432
	当第1四半期連結会計期間	29,427	24,626	54,053
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	243,752		243,752
	当第1四半期連結会計期間	200,633		200,633
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,986,750	18,312	4,005,062
	当第1四半期連結会計期間	4,028,443	24,626	4,053,070

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,471,039	100.00	2,571,911	100.00
製造業	225,664	9.13	212,169	8.25
農業、林業	9,910	0.40	11,916	0.46
漁業	4,380	0.18	5,308	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	1,565	0.06	1,468	0.06
建設業	69,572	2.81	67,627	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	39,722	1.61	50,182	1.95
情報通信業	43,478	1.76	40,163	1.56
運輸業、郵便業	44,471	1.80	46,786	1.82
卸売業、小売業	304,370	12.32	305,924	11.89
金融業、保険業	104,180	4.21	111,162	4.32
不動産業、物品賃貸業	348,622	14.11	372,423	14.48
医療・福祉	151,645	6.14	146,735	5.71
その他サービス業	97,896	3.96	101,684	3.95
地方公共団体	354,272	14.34	392,155	15.25
その他	671,286	27.17	706,201	27.46
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,471,039		2,571,911	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	八代支店	八代市	新築	銀行業	店舗	794	206	自己資金	平成26年5月	平成26年12月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	230,755,291	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		230,755		18,128		8,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,468,000	229,468	
単元未満株式	普通株式 1,059,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,755,291		
総株主の議決権		229,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町一丁目 13番地5	228,000		228,000	0.09
計		228,000		228,000	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	248,161	233,153
コールローン及び買入手形	14,225	17,358
買入金銭債権	860	923
特定取引資産	1,066	953
金銭の信託	4,943	4,991
有価証券	1,571,717	1,528,933
貸出金	¹ 2,556,401	¹ 2,571,911
外国為替	5,200	4,268
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,935
その他資産	26,643	32,100
有形固定資産	47,252	50,598
無形固定資産	6,728	6,701
退職給付に係る資産	333	502
繰延税金資産	420	426
支払承諾見返	11,122	9,650
貸倒引当金	20,349	20,154
資産の部合計	4,498,349	4,465,254
負債の部		
預金	3,828,488	3,852,436
譲渡性預金	277,580	200,633
債券貸借取引受入担保金	33,797	17,555
特定取引負債	361	320
借入金	14,078	53,926
外国為替	37	38
その他負債	33,776	26,428
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,825
偶発損失引当金	423	406
睡眠預金払戻損失引当金	801	742
繰延税金負債	6,285	7,536
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,451
支払承諾	11,122	9,650
負債の部合計	4,220,541	4,183,953
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	212,717
自己株式	119	121
株主資本合計	235,447	238,858
その他有価証券評価差額金	38,849	41,401
繰延ヘッジ損益	3,390	4,422
土地再評価差額金	5,639	5,639
退職給付に係る調整累計額	2,110	2,060
その他の包括利益累計額合計	38,988	40,558
少数株主持分	3,372	1,883
純資産の部合計	277,808	281,300
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,465,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,135	22,868
資金運用収益	13,673	13,331
(うち貸出金利息)	9,120	8,927
(うち有価証券利息配当金)	4,452	4,307
役務取引等収益	2,944	2,661
特定取引収益	13	10
その他業務収益	6,536	5,064
その他経常収益	1,968	1,801
経常費用	16,562	15,594
資金調達費用	1,140	1,333
(うち預金利息)	406	380
役務取引等費用	913	947
特定取引費用	1	-
その他業務費用	4,254	3,166
営業経費	10,150	10,069
その他経常費用	102	77
経常利益	8,572	7,273
特別利益	0	151
固定資産処分益	0	49
負ののれん発生益	-	101
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	8,572	7,421
法人税、住民税及び事業税	3,123	1,902
法人税等調整額	53	593
法人税等合計	3,070	2,496
少数株主損益調整前四半期純利益	5,502	4,925
少数株主利益	64	22
四半期純利益	5,438	4,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,502	4,925
その他の包括利益	10,315	1,577
其他有価証券評価差額金	12,922	2,559
繰延ヘッジ損益	2,607	1,031
退職給付に係る調整額	-	50
四半期包括利益	4,812	6,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,879	6,472
少数株主に係る四半期包括利益	66	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
該当ありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	336百万円	492百万円
延滞債権額	46,691百万円	43,586百万円
3ヵ月以上延滞債権額	46百万円	368百万円
貸出条件緩和債権額	11,885百万円	13,408百万円
合計額	58,959百万円	57,856百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等売却益	1,033百万円	832百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	970百万円	991百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,462	3,343	24,805	329	25,135		25,135
セグメント間の内部 経常収益	75	241	317	231	548	548	
計	21,537	3,584	25,122	561	25,683	548	25,135
セグメント利益	8,342	161	8,503	103	8,606	34	8,572

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 セグメント利益の調整額 34百万円には、セグメント間取引消去 34百万円等が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,098	3,419	22,517	350	22,868		22,868
セグメント間の内部 経常収益	74	288	363	237	600	600	
計	19,173	3,707	22,881	587	23,468	600	22,868
セグメント利益	7,088	130	7,218	96	7,315	41	7,273

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 セグメント利益の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 41百万円等が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	21,374	22	15
	為替予約	148,153	3,211	3,211
	通貨オプション その他			
合計			3,188	3,195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	25,975	94	6
	為替予約	160,807	602	602
	通貨オプション その他			
合計			697	609

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	23.48	21.26
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,438	4,902
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,438	4,902
普通株式の期中平均株式数	千株	231,549	230,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太
郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。